



TITLE:

乗数理論の問題 - 鬼頭教授の新著
について -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

CITATION:

高田, 保馬. 乗数理論の問題 - 鬼頭教授の新著について -. 経済論叢 1942,
55(4): 371-391

ISSUE DATE:

1942-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/131723>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

叢論濟經

號四第 卷五十五第

月十年七十和昭

論叢

乘數理論の問題……………

文學博士 高田保馬

ナチス的人間像について……………

經濟學士 中川與之助

伊太利勞働體制の特徴……………

經濟學士 大塚一朗

資本形成の過程……………

經濟學士 中谷實

時論

大東亞日本の確立と大家おほやの論理……………

經濟學博士 石川興二

研究

近世絹織業の生産構造……………

經濟學士 堀江英一

佛領印度支那の關稅問題……………

經濟學士 河野健二

說苑

國家經濟會と大島貞益……………

經濟學博士 本庄榮治郎

附錄

彙報

經濟論叢

第五十五卷 第四號 (通卷第百零拾八號) 昭和十七年十月發行

論叢

乘數理論の問題

——鬼頭教授の名著について——

高田 保馬

一

乗數の理論については幾たびか私見を發表したが、このたび東京商科大学鬼頭仁三郎教授の名著公刊を機として若干の省察を加へ、進みて同書に於ける所論の吟味に及びたいと思ふ。

鬼頭教授はかつてケインズの貨幣論の完譯を實現して學界を裨益せられたるのみならず、ケインズを中心とする金融理論の眞摯なる研究者であること周知の事實である。従つて其多年の蘊蓄を傾けられた此新著はわれら待望の的であつた。ところが正直に告白すれば教授の所謂實物經濟學に對する批評のあくまで否定的であり高壓的であるに拘はらず、その研究者にとつては其批評が大抵的を外れて居り、従つて教授の言説概して調子壯なれ

どもわれらに反省を強ひるに至らぬ。別して教授のケインズ解釋乃至修訂を見るに、日本の學界に於ける數多の批評を殆ど無視せられてゐながら、内容上これらの批評を克服すべきものをもつとも考へられぬ。進みていへば世界の學界に於てケインズの『一般理論』の發表後夥しくあらはれたる批判紹介の文獻についても十分目を通されてゐるといひがたく、従つて其所論はこれらを超ゆるものといひがたい。私はこゝに自ら信する所を反覆敘説して、教授の新著あるに拘はらず依然として自説を支持する所以を明にし、進みて教授の見解に存する幾多の困難を指摘することにしようと思ふ。

さてケインズに於ける乗数の理論は如何なる論證の上に立つてゐるか。これには二のものが數へられ得ると思ふ。其一はあくまで定義的分析命題的のものであり、其二は事實の經過の直觀の上に立つものである。前者はたゞ定義そのものから來るともいひ得べきものであり、後者は因果の連鎖につき新なる知識を加ふるものである。まづ前者について考へよう。この形式的論證ともいふべき誘導は次の如くにして行はれる。Yを所得、Iを投資、Cを消費、Sを節約又は貯蓄とする。Iの増加に伴ふYの増加を考へるのである。前提として次のことが認められる。(1)新しき消費と新しき投資の和は新しき所得に等しい。(2)所得は消費と節約とにむけられる。

$$\Delta Y = \Delta I + \Delta C, \quad \Delta Y = \Delta C + \Delta S, \quad \Delta Y = k \Delta I,$$

$$\therefore \Delta Y = (1 - \frac{\Delta C}{\Delta Y}) \Delta I = k \Delta I$$

所得が投資のk倍であるといふことは前述の定義からの算術的計算によつて導き出さるゝところである。この形式的論證がその前提の認めらるゝ限り認めらるべきことには何の問題もない。けれども、此二の前提が何を意味するかについては一應の吟味を要する。まづ問題となるのは前の前提である。これから各項目に加ふべき「新し

1) 高田、新利子論研究、17, 59—60, 97—98頁。Haberler, Ohlin その他の文獻については此書の中に引用してゐる。

き」「増分」等』の符號に當るものを省略する。さうすると所得は投資消費に等しいといふ命題は何を意味するか。投資消費は需要者からの買である。詳言すれば需要の側からの追加の買である。而して所得がこれに等しいといふことはそれだけが賣手の側に於て新しき賣となれること、従つて賣の追加、ひいては所得の追加となれることを意味する。現實の社會にあつては賣手は企業であり、所得は家計の得るものであるが此區別もこゝには撤廢せられてゐる。企業の手に入れる追加の賣は何れかの家計に歸屬すべきものとして計算せられてゐる、いはゞ計算しうべき所得として數へられてゐる。次の前提、所得は消費と節約に等しいといふことは、實質に於て所得が消費と節約とにふりむけらるゝことを意味する。このふりむけについては問題がないが、此場合の所得も亦前の命題に於けると同一のものであり、企業の帳簿の上に於て計算しうべきものであるから、家計の手に移渡されたるもの、いはゞ處分し得べき所得と限ることはない。この計算しうべき所得、従つて計算しうべき節約投資を如何に解すべきかについては、詳説を要する部分もあるが、茲にはそれに立入るまい。たゞ次のことだけを述べる。

第一。これは事後の考察、回顧的命題である。いはゞ成立してゐるものゝ記述である。従つてそれに何等の誤のあるべきはずはない。而も進みていへば分析命題であるから、定義以上の何ごとをもあらはしてゐない。

第二。二の前提は必ずしも自由競争をまたず、また、均衡或は短期均衡をまたぬ。つきつめると賣は買に等しいといふこと以外であるとも考へられぬ。それゆゑに、これだけのこと即ち所得が投資の n 倍であるといふことはいかなる場合にもあてはまる。統制があり恐慌の中にあらうともあてはまる。従つて短期均衡をまつものではない。

第三。これは今まであまり注意せられぬことと思ふが、前述の式に於ける $\frac{4C}{4Y}$ はケインズの考へてゐる限界

消費性向そのものではない。それと聯絡はあるけれども、それとこれとを同一視することは出来ぬ。それは所得即ち $4Y$ の性質から来る。企業の帳簿の上に於て「計算し得べき所得」となつてゐても、それを處分し得べき所得の形にまで家計に分配せぬ間はいつも企業の金庫の中に、又は企業の預金の中にある。それゆゑに、それが限界消費性向によつて二の用途に分けらるゝといふことはない。それは未だ消費にむけられぬものであり $4C/4Y$ はその限りである。或は $4C/4Y$ は社會全體の通計であるから、個人の消費慣習と企業の分配又は配當の慣習などを綜合して得らるゝものであるといふ立場が考へられるが、それでは困難がある。消費性向の性向は家計乃至個人の性向であり經濟組織が全體としてもつものとは考へられぬ。くりかへしていふと、性向はあくまで性向である、従つて企業の計算や配當の慣習はその中に含まれぬはずである。

私にとつては此第三の點が重要である。今日ケインズの主張に執着せぬ限り、多くの批評者の一致して認むるやうに、投資は必ずしも節約に等しくない。反面からいふと、乗數の理論の形式的論證と一致せぬ。こゝで一言の附加的説明を加ふる必要がある。此形式的論證が示す通り、所得が投資の乗數倍であるといふことゝ投資節約の均等とは、此形式的論證にありて一物の兩面であり相即せらるべきことである。さうすると、事後の回顧に於て乗數理論のいつも實現せられてゐるといふことは、やがて次にのべる因果的説明に於て、投資節約の均等でない場合にも事後について見る限り、それが實現せられてゐることを意味する。これを如何に解すべきであらうか。私にとつてはかう考へられる。此形式的論證に於ける $4C/4Y$ は因果的説明に於ける消費性向ではない。二は全く異なるものであるから、外見上の矛盾を生じて來る。

序にいふ。私は事後について見ると、投資は常に節約に等しいといふ見方をとり得ざるものである。この命題と上にのべたる形

式的乘數理論との矛盾を消費性向の差異によつて説明しうべしとする。それゆゑにたとへばロバートソンの乘數理論の説明に於ける表のうちはじめの若干期間にもなほ $\Delta C/\Delta Y$ に適當の解釋を與ふる限り、事後的に投資と節約とは相等しきはずである。例へば投資の時蓄超過高といはるるもの、即ち貨幣創造高といへども、一面それは所得であり、まだ消費にむけられぬ意味に於て節約であらう。これに應じて $\Delta C/\Delta Y$ の高さを定むるならば、上に述べたところに疑義を残さぬと思ふ。

私は乘數理論の形式的論證に長く停滞しすぎた。いふまでもなく、ケインズの乘數理論の目標は所得が投資の何倍になるかといふことであつた。これは因果の連鎖、即ち行動の聯關を辿ることによつて答へらるべき問題である。従つてその理論は性質上、因果的のものたらざるを得ぬ。これは均衡を目ざしての主張と考ふべきものである。一定の投資があれば、節約がこれと等しくなるまで所得が増加するといふのが其内容であると思ふ。これをかりに乘數理論の因果的又は實質的内容と稱しよう。これについては今まで幾たびか説明を加へたから、茲に論述を省略する。

私のいひたいことは、ケインズの乘數理論にかゝる二面の存すること、その二面の一致せざることは今日學界に於て殆ど論じ盡されるところである。而して、これらのことがらが鬼頭教授によつて如何に取扱はれてゐるであらうか。

二

鬼頭教授は前掲の著書第二章第三節乘數の理論と題する一節に於てケインズの乘數理論を取扱はれてゐる。紙數に於て五十頁を越え五の項を含むだけ、敘述は詳細に互つてゐる。けれどもまづ乘數の理論の説明又は論證が組織的に行はれてゐるとはいひがたい。カアンに於ける雇傭乘數を説明したる後轉じて次の如くに述べられてゐる。

「カーンにあつて投資と貯蓄との均等は、結局において成立する關係となるのであつて、それはすべての要因が作用しつゝしたところに、はじめて見られるところのものに外ならない。この點からして、カーンの説は靜態的であるといふことができよう、それに反してケインズはあらゆる瞬間に繼續的に、時の遅れなしに、妥當する論理的な關係と時の遅れを伴ひ、ある期間を経て後に完全の影響の現れる、實際上の結果とを區別する。この場合の乗數の理論は、投資の効果を測らうとする實際的な要求の外に、貨幣經濟における變動が必然的にとるところの一の基本的形式を把へようとする理論上の要請をもつものである。従つてその形式としての投資と貯蓄との均等は、單に移局の状態においてのみでなく、變化のあらゆる過程において成立するものでなくてはならない。こゝではその理論は動態的性格をもつものであつて、乗數の値と共に被乗數の構成が問題となる。」

此敘述は決して明白であるとはいひ得ない。ケインズ乗數理論の内容が二であるか三であるか。又その中の何れをとり何れをすつべきであるか、すつべからずとすればそれらの間に如何なる必然の聯關があるのか。しばらくこれらの問題をすべて後廻しにしよう。教授はケインズの乗數理論の輪郭又はそれとカーンのそれとの差異について述べたる後、「たゞケインズの説くところは、理論上の性格についても實際上の金融との關係についても、甚だ不充分であつて、そこには以上の如き觀點からの修正と加工の餘地が残されてゐる」と論ぜられてゐる。従つて、ケインズの乗數理論の説明を述べるといふことはなく、所謂修正と加工との結果を見るべきものが展開せられてゐる。

さてこれから其説明に入る。「まづ投資と貯蓄との均等は直接乗數の理論とかいはりなく、一應は『一般的理論』に於ける諸概念の定義からも當然に導き出される關係である。」こゝにケインズの形式的論證がそのまゝ繰返されてゐる。しばらくケインズの原文について考へよう。²⁾

$$\text{income} = \text{value of output} = \text{consumption} + \text{investment.}$$

$$\text{saving} = \text{income} - \text{consumption.}$$

2) 鬼頭仁三郎教授、貨幣と利子の動態、240—241頁。

3) Keynes, General Theory, p. 63, 邦譯77—78頁。

Therefore saving = investment.

これは『一般理論』に於ける符號を以て表明すると次の如くなるはずである。⁴⁾

$$Y = C + I, \quad S = Y - C,$$

$$\therefore I = S.$$

更に進み、the bilateral character of the transactions を考へると $I = S$ と $S = I$ を得る。

これは教授によつて、基本方程式の符號を以て次の如くに示されてゐる。⁵⁾

$$E = \pi O = PR + P'C, \quad I (= P'C) = \pi O - PR,$$

$$S = \pi O - PR, \quad \therefore I = S$$

何故に一般理論の内容を表はすに一般理論の符號を以てせられないのか。而も此表現には前述の Y を E として表はしてゐる誤謬乃至不精確さすらもある。従つて嚴密には此「 $I = S$ 」といふ命題は成立し得ない。けれども教授はいはるゝであらう。だから近似的にといふ制限を加へてをいたと。けれども何故に不當の符號を以て態々近似的に表現する必要があるのであらうか。

さて教授は一方貯蓄と投資との均等は「諸概念の定義」からも一應當然に導き出されること前述の如くであるとなし、進みて「それ以上に内面的な意義を見出すためには、かゝる均等が如何にして成立するかを其過程について吟味することを要する」⁶⁾となし、均等成立の過程を論ぜられてゐる。ところで教授によると、投資貯蓄の均等は直接乗數の理論とかゝはりないものであつた。直接かゝりなき此均等が何故に乗數理論の考察に於ける論點となるのか、それをわれらは教授より聞くところがない。

4) *ibid.*, pp. 115, 126.
5) 鬼頭、前掲、242 頁。
6) 同、242 頁。

それは如何ともいふことゝしよう。けれども前述の投資節約の均等は本來投資節約所得等の概念から當然導き出さるゝ分析的命題ではないか。さうすると此均等は必然にいつでも成立してゐるはずであり、従つて「成立の過程」をもつはずのものではない。さうである以上均等ならぬ姿から均等なるものゝ成立することは、本來あり得ることである。刻々不斷に存立してゐるはずの投資貯蓄の均等是如何にして成立するか、如何なる過程によつて成立するかといふことは本來無意義ではなからうか。私は教授の論述が原文の如きに止まる限り、次の問題設定を論理的ならずと見るものである。

三

上に述べたる論點を離れ、従つて教授の行論に従ふことにする。さうすると、定義の分析から必然に到達せらるゝはずの投資貯蓄の均等が如何にして成立するか、の過程分析に入るわけである。

そこで前に引用したところが注意せられねばならぬ。カアンに反して「ケインズはあらゆる瞬間に繼續的に時の遅れなしに、妥當する論理的な關係と時の遅れを伴ひある期間を経て後に完全な影響の現れる、實際上の結果とを區別する。」この部分に相當するケインズの文句は次の如くになつてゐる。

「しかしながら一般に、我々は變動の發端が、完全には豫見されなかつた資本財産業の產田高の増加から生ずる場合を考慮のうちに入れなければならない。この種の主動因は一期間を通じてはじめて雇傭の上にその完全なる影響を及ぼすものであることは明かである。しかしながら私は議論の上で、この明かなる事實が屢々あらゆる瞬間に繼續的にしかも時間的遲滯なしに妥當する乗數の論理的な理論と、時間的遲滯を伴ひやすくしかも間隔を置いてはじめて徐々に効果を示す投資財産業擴張の諸結果との間に、若干の混同をひき起すのを發見した」。

私の解するところによると、乗數理論の可能的意義、又は可能的内容は三である。一は前述の如く定義そのもの

のから導き出さるるものである。これは企業の賣上の資本財補償をこゆるものは直に所得として計算せらるることを前提とし、企業の賣上の配當其他の所得として支拂はれざる間はすべて消費性向の低下に役立つことを前提とする。二は短期均衡的な内容のもの、従つて一定の期間ののちにはじめて實現せらるるものである。三は現實の經濟の動きの中に、時の遅れなく實現せられてゆくものである。ケインズは前掲の引用部分の中に此二と三との二者について述べたるが、これと一との關係を如何に考ふべきであるか。ケインズは一と二三とを殆ど混同してゐるかに見える。其所論は明確ではないがこれだけのことは確實にいひ得ると思ふ。ケインズはまづ定義分析的に乘數理論の内容を明にし、而も直に之を以て投資増加より生ずる所得増加の程度を示すものと見る。いはゞ形式的なる乘數理論から一飛躍によつて因果的乘數理論にすゝむ。それは明白に非論理的であると思ふが、茲にはそれに論及せぬ。とにかく、一方には一と二、他方には一と三とが同一のものとして、いはゞ現實の投資所得の關係が一に於ける二者の關係を實現するものとして考へられてゐる。二と三との差異は一定の時間の經過を経たるのちに成立する短期均衡的のものを見るか刻々の變動を見るかの差異である。さてこれだけは未だ教授の意見にふれてゐない。これから教授の此點に關する見解を見よう。

さて教授に於ける投資貯蓄の均等の成立過程の分析に入る。これが一般の場合（通説的にといふ意味に於て）に於ける乘數理論の説明又は論證の部分に當る。通説的に見ると——少くも私の見方からして——乘數理論は定義分析的に確立せらるるものではない。それは内容に於て因果的のものであり、一定の本原投資乃至刺激がどれだけの所得増加を伴ふかを明にしようとする。而して教授の説明の此部分はまさにそれを取扱へるもの、通説的に見ると乘數理論の中核をなすものである。

これから述べる部分は教授の乗数理論の説明の基本的なる部分であると思ふ。要點を敘述しよう。今ある産業部門に於て資本設備の擴張が行はれるとする。その價值を I とする。資本財部門の企業者及び生産參與者労働の供給者の如き)の所得は同額の E_1 だけ増加する。 I を純投資とすると總投資がどれだけかの點には論及しない。 E_1 のうち一部は S_1 として貯蓄せられる。残り消費部分は消費財を R_1 を價格 P_1 に於て買ふことにむけられる。かくて消費部分は $P_1 R_1$ である。そこで均衡的な場合が想像せられる。此均衡的な場合といふことは次の如くに解釋せられてゐる。「資本の價值が完全に維持され、また消費財部門に於ける生産活動が、企業者の完全な豫想によつて資本財部門に於ける生産活動と時間的開きなしに歩調を合せて増減する場合である」。さてかゝる場合に於ては、消費財部門の企業者のかゝる需要の増加を完全に豫想するを得て、それに應ずべく豫め自己の部門に於ける生産の増加をはかる。此増加高は次の如きものを含む。(1)資本財部門からの第一次附加的需要(C_1)をさすと思はれる。(2)此需要のための生産の増加から消費財部門に於て生ずる生産參與者の所得増加(に應ずる消費財需要増加以下之にならふ)。(3)消費財生産に必要な資本財の購入によつて生ずる資本財部門の所得の第二次的增加。(4)それによる消費財部門の所得の第二次的增加。(5)なほ同様なる過程の反覆に伴ふ消費財需要増加。而してこれらすべての増加量の行きつくところでは、消費財部門の企業者の收支が均等することになるはずである。

ところでかゝる場合に於ける支出の第一は資本財の購入であり、第二は消費財部門に於ける生産參與者に對する報酬の支拂である。これらの二の支出が合して所得 E_2 となる。その一部分は貯蓄 S_2 となり他の部分 $P_2 R_2$ が消費にむけられる。企業者の支出はそれ自體収入を伴ふが、それは $P_2 R_2$ の部分だけである。貯蓄 S_2 だけはそのまゝで収入とならぬ。たゞ資本財部門からの第一次需要 $P_1 R_1$ が支拂はれそれが問題としてゐる企業者の収入となるか

ら S_2 と $P.R_1$ とが相等しければ、收支相償ふ。それゆゑに「消費財の均衡増加量は $P.R_1$ に等しき附加的貯蓄 S_2 を生ぜしめるだけの附加的所得 E_2 を與へることによつて生産され得る量であらねばならぬ。」かくして特有なる結論が生じて来る。社會の貯蓄率を十分の一とすれば S_2 を $P.R_1$ に等しからしめる爲には E_2 を E_1 の九倍だけであらしめることを要する。かくて「消費財部門の企業者は、最初の純投資の九倍に當る生産費を支出して消費財の生産を増加することによつて、即ち第一次所得の九倍に相當する後次の所得の發生によつて、はじめて消費財に對する需要の増加に完全に應ずることが出来る。」「公衆が彼等の増加せる所得の一部を消費しようとするため、増加せる投資に充分に相當するだけの貯蓄の餘裕を、所得の新しい水準が供給するまで、產出高は刺激されるであらうとケインズが述べてゐるのはこの意味」である。

さてこの敘述やや長過ぎるやうにも思はれるが、これに對する私の吟味を述べる爲にはどうしてもこれだけを必要とすると考へる。内容は相當に複雑であるから、これを解きほぐし、理解を正確にしてからでないと私見を述べがたい。

四

まづ鬼頭教授の説明に従つて、設備擴張の爲に I だけが投資せられ、資本財部門の所得増加が I だけであるとする。それから消費財購入のための支出が $P.R_1$ だけとすると、この需要をみたす爲に消費財生産が擴張せられ、その爲にその生産參與者の所得 E_2 が増加する。それとともに必要なる資本財の増産のゆゑに資本財部門の所得を E_1 だけ増加せしめる。これが資本財部門に於ける第二次所得増加である。その中からたとへば $P.R_1$ だけ消費せらるるとすれば消費財生産の擴張を要しその爲に、その生産參與者の所得が E_2 だけ増加しよう。それにつ

れて資本財生産に於ける所得増加が E_2 だけあると思はれる。かくて E_1 だけの第一次所得増加があると、それに應じて $E_1 + E_2 + E_3 + E_4 + \dots$ だけの第二次の所得、又は派生的な所得増加がある。ところで教授によると E_1 は第一次所得(1からの)であり E_2 は後次の所得、いはゞだけの投資の派生的作用として成立する所得であり、前述の説明によつて $E_1 + E_2 + E_3 + E_4 + \dots$ として示される。ところで教授の説明によると、均衡なる場合に於ては消費財部門の企業者の收支の均等となる。而してそれはまさに一次所得増加からの消費財需要即ち P_1 と後次所得増加からの節約即ち S_2 との相等しき點であり、従つて節約率を十分の一とすれば「最初の純投資の九倍に當る生産費を支出して消費財の生産を増加する」ことによつて到達せられる。これについて次の如き諸論點を擧げる。

(1)教授はかゝる見解に立ちて「投資活動から消費の領域への一方的作用と、一般に加速度の原理と稱せらるるところの消費財需要から投資活動への一方的作用とを有機的の綜合において把へ得る一般的形式についての構想こそ、本節において我々の課題としたところに外ならなかつた¹⁰⁾」といはれる。けれども教授の見解の如きものが正確なるケインズ解釋であるかをしばらくぬきにして見るも、果してこれによつて加速度の原理が綜合的に捉へられてゐるであらうか。一體、加速度の原則の作用するところに於ては消費財需要増加の幾倍かに當る資本財需要増加があるはずである。而して此倍數は主として固定資本財の存續年數による。流動資本財のみあるときには少くも此關係に於て加速度原理は作用せぬ。ところで教授の想定に従ふと均衡の場合、消費財需要増加が資本財需要増加の九倍に及ぶ。而もそこに加速度原理が作用してゐるといはれる。私は之を理解し得ざるのみならず、自らわが眼を疑はざるを得ぬといひたい。乗数理論と加速度原理の相作用する結果、教授のいはゆる綜合的成果

についてはサミュエルソンの分析がある、私はそれに若干の批評的吟味を加へた。教授は今までにあらはれたる考察に一顧を與へられざるのみならず、其加速度原理といはるるものも學界通用の見方と全く異なるのではない。教授は『消費財の生産に必要な資本財の購入によつて資本財部門に於ける所得をも第二次的に増加せしめ』といつてゐられるが、此際購入せらるるものの中に固定資本財は計上せられてゐない、これは其示さるるところの九對一の數字から推知し得るところである。進みていへば前に引用したるところに續く教授の加速度原理には全く理解しがたきものを含む。「新投資が純投資となり得るがためには、消費財部門の企業者に於ける、實物資本から轉化された貨幣資本が更に再び實物資本に轉化されることを要し、それが投資財に對する需要の増加となつて現れることは前述の通りである。こゝに加速度の原理は正しく位置づけられる¹¹⁾」といはれてゐるが、こゝに述べられたるところは再投資が投資財需要となるといふこと以外何を意味し得るか。いづこに加速度の原理の作用は示されてゐないでもないか。

第二。此部分に於けるすべての説明が投資I、或は教授の表現に従ふならば純投資Iに等しきだけの所得が成立することになつてゐる。而してそれらの總計が社會の總所得をなすものと見られてゐる。前述の説明にふりかへる。Iに等しきDの所得が成立する。その中の消費C₂に對應する所得の増加が如何にして派生的に成立するか。「資本財の購入」と「消費財部門における生産參與者に對する報酬の支拂」である、これはIともいふべき投資そのものであるはずである。それが所得E₂となる。これがC₂だけの消費と節約とに分たれる。従つてこの説明を貫くところの考方は所得は投資に等しいといふことである。ところで『一般理論』に於けるケインズの見解は果してさうであらうか。消費の増減が利子歩合の上下と相伴つて、従つて投資の増減と相伴つて生産活動、従つて

總所得の動きを決定するはずである。 $Y = I + C$ ではなく $Y = I + C$ である。 I は資金 X は投資活動の中に入りこむことなくして所得となり得ることを認めてゐる。要するに此部分に於ける教授の説明によれば E_1 も E_2 も、いはば新に成立する所得はすべて何れかの部門に於ける新しき投資 I_1 又は I_2 に外ならぬ。それによつて $Y = I + C$ と $S = I$ の見方の上に立つ乗數理論の正しき説明が如何にして樹立せらるるか。

此部分の私の説明を裏書する敘述として次の文句を引用する。「最初の純投資の九倍に當る生産費を支出して消費財の生産を増加することによりて、即ち第一次所得の九倍に相當する後次の所得の發生によつて、はじめて消費財に對する需要の増加に完全に應ずることができ¹²⁾。注意したいと思ふことは、これが『貨幣論』に於ける立場ではなかつたか。

第三。今假に最初の投資に基づく E_1 の九倍の後次所得が成立することによつて、 S と I との均等が成立するとする。ところで如何なる順序を経ていはゞ如何なる過程を経過することによつて、かゝる均等に到達するであらうか。われらは教授によつて、各部門に於ける所得と消費とのかゝる數量的比率が存立するところに均衡があるといふ説明をきく。けれども、如何なる過程によつてこゝに至るかを知ることが得ぬ。教授は自ら「かゝる均等が如何にして成立するかをその過程について吟味する」と稱せらるるに拘はらず、その過程は述べられてゐない。何故にかくいはざるを得ぬかを明にしよう。

「以上は何れも、資本の價值が完全に維持され、また消費財部門に於ける生産活動が企業者の完全な豫想によつて、資本財部門における生産活動と時間的開きなしに歩調を合せて増減する場合である¹³⁾」と述べられてゐるが、その通りに解釋しよう。今最初の投資に基づく所得を E_1 とし、それからの消費需要をまかなふ爲の消費財部門の所得増加を E_2 とし、その爲に必要な資本財生産増加に基づく所得増加を E_3 とし、そのの中からの消費需要に應ずる

12) 前掲、245頁。

13) 前掲、245頁。

ための所得増加を E_2 とし、順次此の如くする。このこと前述の如くである。ところで E_1 の成立する部門に於ける生産活動と其他の部門に於けるそれとが時間的開きなく行はるる爲には E_1 を成立せしめる最初の投資と他の所得増加 E_2, E_3, \dots 等を成立せしめる投資 I_1 即ち I_2, I_3, \dots 等が大體同時に(他の生産期間に關する規定が述べられてゐないから)行はれ、從つて同時に進行せねばならぬであらう。若し E_2 の成立は必ずしも資本財部門に新投資を必要とせざるにしても、この結論には變りがない。ところがこれらの派生投資は如何なる資本によつて行はるるか。社會に遊資の氾濫を見つゝあるといふ事情を想定せぬ限り、一部又は全部の銀行信用を豫想せねばならぬであらう。さうすると此投資は當然に新しき刺激として作用するはずであり、いはゞ最初の投資として派生所得を生むはずである。いはゞその乗數理論の適用を見るべき新投資に當るのではないか。さうすると、消費財需要はもはや前述の如きものに限らるることはなく、更に著しく増加するであらう。此投資から消費財が生産し供給せらるるにしても、需給の均衡の得らるべき性質のものとは考へられぬ。いはゞ所謂「時間的開きなしに歩調を合せて増減する」といふことによつて、教授の目ざされてゐるところの投資貯蓄の均等に到達することは不可能である。

若し歩調を合せて増減するといふことの意義を、需給が時間的にも相適合するやうにとの意味にとるべきものならば、困難は一層増加する。最初の投資は其進行中不斷に所得をうみ、從つて消費需要を増加せしめてゆくであらう。さうすると、この第一日からの消費需要に應ずべき消費財の生産がなくてはならぬ。而もそれが爲には消費財部門は生産期間だけそれよりもさきに投資が行はれてゐなければならず、この投資に要する資本財については其増産の爲に必要な投資が更に其生産期間だけ溯りて投資せられてゐねばならぬ。これらの I_1 に先だつ投

資の資本は何によつてまかなはるゝか。やはり信用創造を考へるのが自然の考方であらう。さうすると、所謂最初の投資は I_1 だけではあり得ぬことになる。而して消費需要増加は教授の計算せられたるものに落ちつくはずがないと思ふ。要するに、教授はかゝる均衡が如何にして成立するか、過程を論ずるといはれてゐるが、其意圖はあつても説明せられたところはない。ことに完全豫想により、時間的開きなしにそれが成立するといはれてゐるところの如き、言葉通りにとるとかゝる過程即ち時間を要するものの排除である。而も言葉通りにとることをさくべしとなるならば、各部門の増産に順序をつけて考へることが過程の内容であり、これなくして所論は理解し得べきものとならぬやうであるが、而もこれについて著者は何等の考をもたれなかつたやうである。

五

教授の乗数理論の構成を理解する爲にはそのカアンの雇傭乗数の説明を顧みる必要がある。カアンは新投資によつて増加する雇傭を一次雇傭とする。中には直接の雇傭と新投資に要する原料の生産及び運搬のための間接の雇傭がある。ところで此一次雇傭から生ずる勞銀利潤からの支出に應ずる爲に消費財生産が擴張せられそれによつて勞銀利潤が増加する。「その影響は強度に於て減するけれども次第に廣き範圍に波及」する。これを二次雇傭とする。一次雇傭に對する二次雇傭の比が雇傭乗數に外ならぬ。勞働者一人が雇傭せらるゝことに勞銀 W 中の mW とそれに伴ふ利潤 P 中の nP だけ輸入を離れて考へる——消費財への支出増加を見るときならば、此増加總額は $mW+nP$ である。この増加が直接に更にどれだけの雇傭量を附加するか。終局の状態に於ては $\frac{mW+nP}{W+P} = k$ である。それゆゑ一次雇傭勞働者に對する二次雇傭勞働者數の比は $\frac{mW+nP}{W+P} = k$ である。これが求むるところの雇傭乗數である。ところで、この見解の根本をなす前提は幾つもあるであらうが、少くもその一としてこれ

だけのことがある。 $W+P$ を一人毎所得とし、 $mW+nP$ を一人毎消費とする。一人毎所得があるといふことは現に一人の雇傭あることを意味する。ところが此見解は一人毎消費もまた k 人の雇傭を伴ふものであるといふ前提を含む、これなくしては以上の推論は成立しない。一人毎所得が一人の雇傭を意味するのは企業がそれだけの利潤を得るやうに勞銀を拂ふからである。一人毎消費は k 人の勞銀と之に伴ふ利潤の消費支出として支拂はることを意味する。従つてこれに對應して企業が豫めそれだけの勞銀を支拂ふことを前提として k 人の雇傭が行はるに至るであらう。従つて雇傭乗數の全理論は一定の消費支出のあるところ、これに對する生産擴張従つて生産費支拂の行はることを前提としてゐる。而もこの生産費の新たな支出は投資を意味するがその資金はどこから出て來るか。これが如何なる方法乃至源泉によつて調達せらるるかに従つて、此雇傭乗數論の成立するか否かも定まる。けれども茲には此點を詳論しようとするのではない。

投資が生産擴張を通すと通さざるとに論なく、生産増加を通すことによつて前述の如き均衡狀態に到達するといふ點に於ては、教授の立説乃至「ケインズ解釋及び修正」の方向はカアンと趣を一にする。而もそれだけ生産増加又は擴張が如何なる資金によつて行はるるかといふ點に特殊の規定を必要とするはずである。而して鬼頭教授によつてわれらは何の説明をも與へらるることではない。そのこと前述の如くである。そのみならず私は進みて次の如くに述べなければならぬ。

カアンに於けるが如く教授に於ても消費財増加のために設備勞働ともに餘力ある不況が前提とせられてゐる。此意味に於てそれはケインズの『一般理論』が形容せらるるが如く不況の理論たる範圍を脱するものではない。従つてそれは固定設備の擴張又は増設を取扱はず、いはゞ固定設備を抽象してゐる。その限り加速度原理とは完全

に没交渉である。前述の如く教授が之をも考慮したるが如くにいはるるのは加速度原理に對する理解の缺如より來る錯覺である。

更に進みていふ。教授のケインズの乘數理論の解釋が所謂完全なる豫想によつて時間的開きなしに步調を合す場合について見ると、すべて生産の増減を中心として進行してゐる。けれどもこれは決して理論的に肯定し得ることではないと思ふ。本來投資乘數の理論の中には景氣不況の如何を問ふことなく、又生産要素の遊休の有無を問題とせざるものが含まれてゐる。従つて教授の生産數量の増減を中心として加へられたる説明はそれが假に正しいとしても、乘數理論の極めて特殊の場合にあてはまり得るに過ぎざるものである。例へば遊休の生産要素なく生産増加の不可能なる場合に於ては、投資は貯蓄に等しく、所得増加は投資の節約率分の一に等しいといふ均衡は全然成立し得ざるか。教授の説明からは之を否定するか、又答へがたしといふ外はないであらう。ところで乘數理論の適用範圍はさやうに狭いものではないと考へられる。その論證は別の機會に試みたから、こゝには私の立場のみを明にする。

そこで此點に關する教授の結論、後次所得は一次所得の九倍であるときに均衡が成立するといふ見解について述べよう。なるほどかかる程度に生産増加が行はるるとき、そこに均衡があるであらう。けれども、如何なる過程あつて必然的にかかる均衡に導くか。このことは前述の如く論證せられたとは考へられず、従つて到達すべき均衡の記述に止まるのではないか。而も乘數理論の眼ざす均衡はかかる生産増加の而も價格不變のまゝに於ける増産の實現とは全く關係するところがない。此意味に於て、教授の論述は乘數理論の中核を説明したるものでもなく、又その説明とはいひがたしと考へる。

私は教授のいはゆる均衡の場合に關する吟味の爲に、而して詳しくいへば二四三頁以下約三頁の吟味の爲にこれだけの分析を重ねた。轉じて次の問題、即ちかゝる完全豫見なく均衡のない場合に轉すべきである。けれども紙數も多過ぎるに至つた。要點だけを摘記するに止めよう。

教授によれば「實際においてははもとよりかくの如く均衡的たるを得ない。」¹⁴⁾なるほどさうであらう。さうである以上、投資節約の均等の成立は例外的ともいふべき均衡の場合のみのことである。けれどもその次の頁にはかう書いてある(後出)。「社會全體から見て貨幣資本の實物資本への轉化は、それだけの貨幣が所得となることであり、反對に實物資本の貨幣資本への轉化は、それだけの貨幣が消費に向けられたことを意味する。それゆゑ、前者から後者を差引いたところの、實物資本の増加量即ち純投資は、所得から消費を差引いたところの、貯蓄に當に等しくなくてはならない。」¹⁵⁾此見方に従へば貯蓄投資の均等は刻々に、又いつでも成立してゐる事實であらう。然るに他方には「實際においてははもとよりかくの如く均衡的たるを得ない。」¹⁶⁾教授には理由あつていはるることであるかも知れぬが、表現は明に矛盾してはゐないか。

さて教授によれば第一の場合(前に引用したる場合)における投資と貯蓄との均等は均衡的に成立するのであり、一般にこれが乗數の理論の本體と見られがちであるが「實はさうではない。それは種々なる成立條件を要するがこれらは「單なる假定であつて理論的に基礎づけられた條件ではない。この意味に解されたる乗數の理論」は變動過程の分析に役立ち得る性質をもつものではない。動態觀察の有力な手がかりとなり得るのは乗數と共に被乗數の量的質的變化を考慮するところの、後者の觀念に導かれる乗數の理論でなくてはならない。それによれば、投資と貯蓄との均等はどのやうな場合にも成立する關係であつて、それは最早や單なる假定ではない。」そこでかういふ關係を説明せらるべきであつたところの、即ち均衡的でない場合の投資貯蓄の關係は如何であらうか。

眞。頁。
245
247
245
14) 前掲、
15) 前掲、
16) 前掲、

「例へば資本財部門の一企業者が生産參與者に對する報酬を二〇〇支拂つて、三〇〇の價値の資本財を生産して、これを他の企業者に賣却しその代金を受取つたにもかゝらず、何等かの理由からして、その生産のために生じた資本の減價を補填しなかつたとすれば、企業者の手には二〇〇の貨幣資本が残ることになるのであるが、その場合に一方では三〇〇の新投資が行はれるけれども他方では二〇〇の資本價値の減少を生ずるから、全體としての純投資は一〇〇に過ぎない（以上をaの場合とする）。」同様にまた例へば、消費財部門の一企業者が既存の資本設備を一層集約的に使用することによつて、増加せる需要に應じこのやうにして得た代金の中で資本勘定に屬するものを現金の形態で保有し、資本設備の價値減少をそのまま放置するとすれば、それは負の投資に外ならないから、全體としての純投資を計算するときには他の企業者に於ける正の投資から差引かれなくてはならなう（aの場合とする）。¹⁷⁾

ところで此a bの二の場合によつて何が示されてゐるか。われらの求めむとして期待するものは刻々に成立するところの純投資と節約との均等である。而して述べられたるものは何であらう。aの場合。純投資が一〇〇であることは分る。補填しなかつた減價二〇〇は節約ではない、勿論所得でもない。所得は一〇〇であるがその中の節約は一部分である。故に純投資は節約と等しくはない。bの場合。他の企業の正の投資から設備の價値減少を差引けるもののみが純投資である。尤もである。けれども、これと節約との等しき所以如何、それは一言も説かれてゐない。此純投資のみが乗數理論の被乗數となるといふことである。然らば何故にその乗數倍の所得が成立するか。それについては何の説明もない。論證の體裁をなさぬといふのも已を得ぬことではないか。その次につゞく文句は二者の均等を説明するかに見える。前に後出と記して引用したる文句の意味を考へよう。Gを貨幣資本Wを實物資本とする。教授のいはるの意味は表示の如くであらう。

投資—負投資=純投資

投資—負投資=純投資

G—W—G

三

又は詳しく

G—W…W—G'

三

所得—消費=貯蓄

所得—消費=貯蓄

これの批評。(1)投資は一面所得であるとしても、消費も亦一面所得であることがケインズの立場ではないか。加之、純投資の計算に於て差引かるるものは實物資本の消耗部分であらう。従つてそれは償却である。貯蓄の計算に於て差引かるるものは生産物價格そのものである。商品の中に含まるる利潤をも含む。故に前掲の見方は成立せぬ。(2)成立するにしても教授の前述したるa、bの場合と何の聯關もない。(3)假に成立するとしても、所得投資の關係を明にしようとする乗數理論と何の關係もない。所得が投資の乗數倍であらうとも、又その半分でしかなからうとも、如何なる場合にでもあてはまることである。(4)假に之を教授に従つて變動の基本形式と見るにしても、それは教授のいはるる如く、動態觀察の有力なる手がかりとなるものではない。いつでも存立する恒等又は均等の事情であるならば、それからして變動の有無方向について何ごとをも示し得ざることはないか。

以上、乗數理論に關する限りに於て、教授の見解の吟味を終る。同書についていへば僅々四頁を取扱つたわけであるが、全卷の各部分に互つて同様な分析を加ふる必要がある。たゞ之を實行することは時間の許さざるところである。最後に私の全般的態度を述べて結論とする。私も教授の金融理論ことにケインズ學說に關する積年の蘊蓄に對しては十分に敬意を拂ふ一人である。而して此敬意の故に同書に於ける教授の積極的主張に期待するところ多大であつたが、此期待は可なり裏切られた。それと共に日本の學問の爲に一言を述べざるを得ぬ。第一に教授は隨所に所謂實物經濟學の貨幣利子等に關する學說に對して惜む所なき批評と非難とを加へられてゐる。けれども其實これは經濟理論に於ける知識の缺乏を暴露してゐると思ふ。第二に教授は日本に於ける經濟學の發達に對してことさらに眼を蔽はれてゐるのではないか。これは決して日本の經濟學の水準を高める道ではないと考へられる。(昭和十七年九月七日攔筆)